

# 産業振興

## 新産業の創出支援

### 研究員：

#### 大東文化大学

上遠野 武 司 経済学部現代経済学科助教授

首 藤 禎 史 経営学部経営学科助教授

松 尾 敏 充 経営学部経営学科教授

和 田 守 法学部政治学科教授

#### 板橋区

佐々木 末 廣 教育委員会事務局次長

森 由 子 資源環境部環境保全課長

濱 田 由 美 総務部総務課法規係主査

相 田 治 昭 総務部職員課職員研修係長

# 目 次

はじめに	197
第 I 章 産業の現況と課題	198
第 1 節 産業の現況	198
1 工業の推移	199
2 商業の推移	201
(1) 卸売業	
(2) 小売業	
(3) 大規模小売店舗、コンビニエンス・ストア	
3 サービス業の推移	205
第 2 節 産業の課題	207
1 産業集積の衰退	207
2 小規模工場の減少	208
3 開業率の低下	210
第 II 章 地域商店街の現状分析と展望	212
第 1 節 商店経営動向調査	212
1 経営環境、経営成果の動向	212
2 商店街活動の実態と評価	213
(1) 役員等の経験状況	
(2) 会合への出席状況	
(3) 商店街活動の現状評価	
3 経営者意識	213
(1) 経営者意識の分布	
(2) 企業家精神水準の分布	
4 後継者の状況	214
5 商店街の問題点と将来方向	215

(1) 商店街が直面している問題点	
(2) 商店街がめざしたい将来方向	
第2節 「消費者お買い物調査」の概要と分析	217
1 調査の目的と調査方法およびその手順	217
<調査票>	
2 調査結果と分析結果	221
(1) 調査結果	
(2) 分析方法と分析結果	
3 まとめ	241
第III章 ビジネス・インキュベーション・モデルの検討と開発	243
第1節 産学公連携による新産業の創出について	243
1 新事業創出の必要性	243
2 ビジネス・インキュベーション	245
3 板橋区における産業のポテンシャル	252
第2節 インキュベーション・オン・キャンパス	256
1 大学におけるインキュベーションの必要性	256
2 我が国におけるキャンパス・インキュベーションの実態	258
3 今後のキャンパス・インキュベーションの方向性	265
第3節 大学と行政の連携	270
1 ベンチャー出発点としての大学	270
2 板橋区における産業振興策とコミュニティ・ビジネス政策	274
3 大学と行政の連携事業の可能性	276
4 板橋区のビジネス・インキュベーションの現状	278
5 ビジネス・インキュベーション機能から見た今後の課題	281
6 大東文化大学と板橋区の連携に向けて	282
第4節 新産業創出のための地域型信用保証事業の構築	289
1 中小企業の資金調達構造とその課題	289

(1) 産業を取り巻く構造的変化	
(2) 産業活力の危機的現状	
(3) 中小企業の資金調達構造	
(4) 公的金融，信用保証制度の量的改革とその限界	
(5) 信用保証制度の質的改革	
2 創造的知恵の競争を保証する新たな地域型信用保証制度 .....	294
(1) 日本における新たな産業ダイナミズムの形成	
(2) 地域型信用保証制度の萌芽	
3 産業活性化のための信用保証制度 .....	296
4 産業創出への融資・保証制度 .....	297
(1) 開業融資の現状	
(2) 新産業創出への課題	
5 大学との協働による新たな展開 .....	299
(1) 地域における産業発展と大学との協働	
(2) 大学との協働による新しい産業創出型信用保証制度の構築	
(3) 創造的起業融資の具体的展開	
第5節 インキュベーション・モデルの基本的枠組みと資金調達 .....	303
1 創業期における資金調達の現状 .....	303
2 資金調達の方法 .....	304
(1) 公的支援機関	
(2) 民間支援機関	
(3) 個人レベルでの支援者	
(4) 資金調達支援に関連する法制度	
3 支援機関の事例 .....	307
(1) 財団法人東京都中小企業振興公社	
(2) 東京都中小企業投資育成株式会社	
4 資金供給モデル .....	312
(1) モデルの提案	

(2)検討課題

5 板橋型インキュベーション・モデルの基本枠組み ..... 315

## はじめに

板橋区は、都内でも有数の中小企業を擁する産業集積と住民生活に直結した多くの商店街の立地により、地域経済の基盤を築いてきた。しかし、急速に進行する産業構造の転換に伴い、工業部門では製造品出荷額ならびに工場数の減少など多くの課題を抱えている。また、商業部門でも店舗数の減少が著しく、商店街では櫛抜け状況が生じるなど深刻な問題に直面している。

本産業振興分科会では、こうした課題に対して、新たな視点から都市型産業の振興をどのようにすれば果たせるのか、また地域商業の今後のあり方を含めて、コミュニティとの関連のなかで模索する商業・商店街の実態についてフィールドワークを重視しつつ分析し、大都市部における新しい地域産業の位置づけと具体的方策を提言すべく共同研究を進めてきた。

その成果の一端は昨年度「中間報告書」として取りまとめたが、今年度においても2001年6月に行った東京都印刷工業組合板橋支部との懇談会をはじめ地元企業からのヒアリングを実施し、10月には1000サンプルの「消費者お買い物調査」に取り組み、11月にかけて三鷹市のSOHO事業、東京都中小企業振興公社、東京中小企業投資育成株式会社のヒヤリングによって新産業創出に向けての他地域での事例や支援策について調査し、日本ベンチャー学会第4回大会に参加するなど国内のみならず国際的動向についても先進的事例の収集に努めてきた。

このような調査をもとに、月例研究会を行って情報交換・討論を重ね、その成果を12月7日開催の「地域デザインフォーラム」において発表した。そこに参加された区民・学生の貴重なご意見も参考にして、本報告書作成に臨んだ。今後とも更に調査・論議を広め深めていかなければならないが、産学公パートナーシップ形成の試みのなかから本報告が生まれていることを銘記しておきたい。

なお、本報告にあたって、商工業ともに廃業率の増加、開業率の低下という深刻な事態に直面しているだけに、具体的提言については新産業創出支援策を重視することになった。創造的な起業活性化の一助になれば幸いである。